

## 巻 頭 言



新潟県知事 花角 英世

# 「住んでよし、訪れてよしの新潟県」 を目指して

新潟県は、国際港湾や国際空港を有し、本州日本海側で唯一、韓国、ロシア、中国の3つの総領事館が設置されるなど、恵まれたインフラと立地を活かし、北東アジア地域や東南アジアとの交流推進に取り組んでいます。

私は、一昨年6月に知事に就任して以来、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を基本理念とし、①防災・減災対策、②地域医療の確保も含めた健康立県、③起業・創業の推進、④交流人口の拡大、という4つの政策の柱を掲げて様々な取組を進めてまいりました。

「交流人口の拡大」という点では、昨年度、中国やロシア極東、またベトナムを訪問しました。各訪問先においては、航空路の増便や旅行者の増加、県産品の認知度向上・販路拡大に向け、関係者との協議やプロモーションを実施し、その結果、ハルビン線の増便やベトナムとのチャーター便の運航等に繋げることができたほか、より効果的な誘客促進や県産品プロモーションに向けた足がかりを築くことができました。

今年度は、重点市場である東アジアや今後の有望市場である ASEAN 諸国をターゲットに交流拡大に向けた計画を立てていたところでしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外との交流や訪日外国人及び国内の観光客の動きも事実上止まっているところです。

これまででも、新型コロナウイルスの影響により、「北東アジア経済発展国際会議」や「日露エネルギー・環境対話 in 新潟」などの国際会議が延期され、「にいがた酒の陣」など、地域経済に大きなインパクトをもたらす行事も次々と中止に追い込まれており、経済への影響が非常に心配されるところです。

「交流人口の拡大」は、新潟の経済の活力を生み出すための、大事な政策の柱ですが、まずは、感染の拡大防止に最優先で取り組む必要があります。いずれ終息の目処が立ち、局面が変わったときには、需要喚起、消費喚起の経済対策に最大限取り組んでいこう、準備をしていかなければなりません。

現在、先行きが見通しにくい状況ですが、この「自治体国際化フォーラム」7月号が発行される頃には、新型コロナウイルス終息の兆しが見え、経済のV字回復に向けて「交流人口の拡大」に、アクセルを踏んでいることを期待しています。